

第3次中野区民地域福祉活動計画

「いきいきフラン」

第2期実施計画（2019年度～2023年度）（案）

ME を WE にする

～社会的孤立を生まない人と人がつながる地域づくりを目指す～



社会福祉法人 中野区社会福祉協議会
2019（平成31年）2月

目 次

(会長挨拶)

(策定委員長挨拶)

はじめに	… 1
第1章 第1期実施計画から残された課題	… 2
第2章 第2期実施計画に向けた課題の整理	… 8
第3章 第2期実施計画の重点目標と取り組みの方向性	… 12
第4章 第2期実施計画の取り組み	… 15
(第5章 計画推進のために)	
資料編	
統計調査から見える地域課題 (第2章)	… 19
いきいきプラン推進委員名簿	… 33
いきいきプラン第2期実施計画作業委員名簿	… 34
用語説明	… 35

(第3次中野区民地域福祉活動計画第2期実施計画策定の経緯)

はじめに 中野区民地域福祉活動計画とは

1. 中野区民地域福祉活動計画とは？

中野区社会福祉協議会（以下「中野社協」）は、「中野区内の地域福祉を推進すること」を目的に設立された団体です。これまでもボランティア活動の推進や区民相互のたすけあいの仕組みづくりを進めるなど、さまざまな取り組みを進めてきました。

「地域福祉」とは、地域に住む誰もが、高齢であっても障害などのハンディキャップがあっても、それぞれが社会参加し、その人がその人らしく自立して暮らしていける地域社会を目指すことでもあります。その実現のためには、行政や中野社協が地域福祉推進の主体としてその役割を果たす必要がありますが、区民が当事者としての立場で地域福祉の課題解決に取り組むことが求められます。

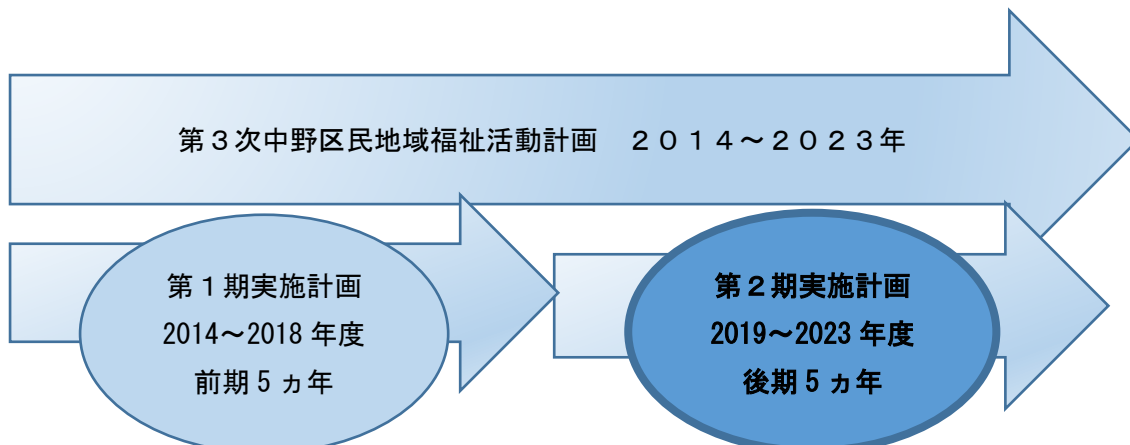
中野区民地域福祉活動計画（通称「いきいきプラン」）は、中野社協が、中野区に住む「誰もが住み慣れた中野のまちで安心して住み続け、その人らしくいきいきと暮らす」という地域福祉の理念の実現を目指し、行政や区民や地域の多様な団体等との連携・協働による活動を促進していくための行動計画として、1994（平成6）年に策定されました。策定にあたり、学識経験者、ボランティア、町会・自治会、民生児童委員、福祉関係機関職員、行政職員等が参画して区民の視点で協議し計画づくりを行いました。また、地域福祉の計画的な推進を一体的に進めるために、行政計画である「中野区保健福祉総合推進計画」（現「中野区民健康福祉総合推進計画」との整合を図りました。計画期間は10カ年として、現在は第3次中野区民地域福祉活動計画の取り組みを進めています。

2. 策定の目的及び策定方法

今回は下図のとおり、第3次中野区民地域福祉活動計画（2014～2023年度）の後期5カ年である第2期実施計画（2019～2023年度）を策定するものです。

策定にあたり、計画の策定、推進を目的に区民・関係機関、行政職員で構成される「いきいきプラン推進委員会」において第1期実施計画（2014～2018年度）の評価・分析を行い、下部委員会である「作業委員会」で、区内活動団体へのヒアリング・アンケート調査の実施、調査、統計資料による中野区の地域福祉課題の抽出・分析等から具体的な計画案づくりを進めました。

第3次中野区民地域福祉活動計画の策定期間について



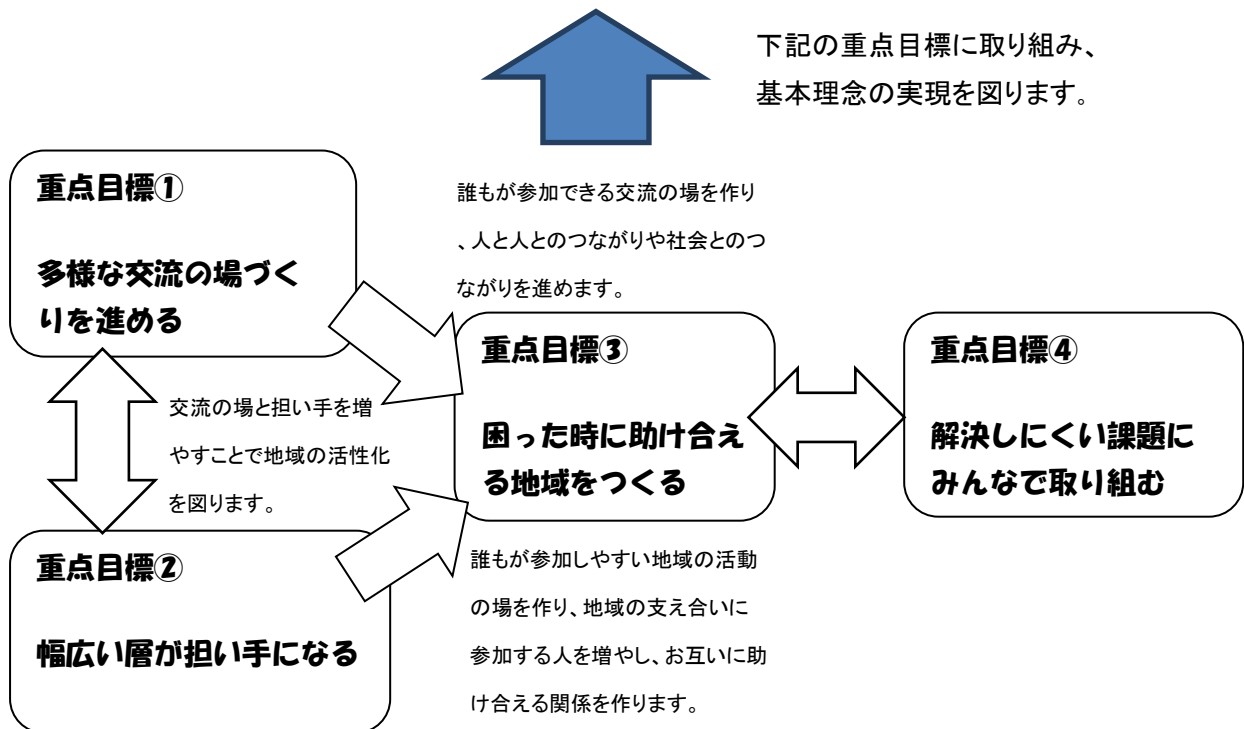
第1章 第1期実施計画の成果と課題

1. 第3次中野区民地域福祉活動計画（いきいきプラン）第1期実施計画の構成

第3次中野区民地域福祉活動計画（いきいきプラン）では、中野区の地域特性である「単身世帯が多いこと」、「流動人口の割合が多い」、「若い世代が多い」ことに着目しました。中野区の地域特性を踏まえ、第1期実施計画策定の検討の中でこれから5年間の地域課題について議論した結果、「地域から孤立しがちな単身世帯」、「流動人口の割合が多いことによる人と人、地域のつながりの希薄化」、「若い世代の隠れた貧困問題」等の地域課題が見えてきました。その上で、中野区における地域福祉の課題を「社会的孤立」に起因していると仮説を立て、「いきいきプラン」の基本目標を「社会的な孤立を生まない人と人がつながる地域づくりを目指す」とし、その目標達成のために、取り組みの柱となる4つの重点目標を掲げました（下図参照）。下図のとおりそれぞれの重点目標は相関関係にあり、それらの取り組みを展開することによる相乗効果で基本目標が達成されるものと考え、第1期実施計画の取り組みを進めてきました。

図1 第3次中野区民地域福祉活動計画第1期実施計画の概念図

**基本理念：わたしたちがいつもいきいきと暮らすために
～社会的な孤立を生まない、人と人がつながる地域づくりを目指す～**



2. 第1期実施計画の成果と今後の課題

第2期実施計画策定にあたり、重点目標ごとの取り組みの成果及び今後の課題について、「いきいきプラン推進委員会」（作業委員会）で協議し、評価・分析した結果は下記のとおりです。

（1）重点目標① 多様な交流の場づくりを進める

＜取り組みの成果＞

- ◇ 多様な交流の場（居場所）が区民や社会福祉法人等の関心が高く、協力を多く得ることができ、当事者の課題に寄り添った居場所も含め、多種多様に広がりました。
- ◇ 社協による居場所同士の情報交換会の実施により、活動団体同士の連携や交流が始まり、活動の活性化につながりました。

実績
まちなかサロンの設置数 ● 2014 年度 27 か所⇒2018 年度 40 か所
まちなかサロン参加人数 ● 2014 年度 7,491 人⇒2018 年度 13,000 人
社会福祉施設等でのサロンの実施 ● 2016 年度 1 か所設置 ● 区内社会福祉法人情報交換会を通じて居場所事業や区民へ施設のスペースを貸し出したりするなどの取り組みが始まる
地域の居場所を運営する団体数 ● 2015 年度 191 団体⇒2018 年度 341 団体 ※2015 年度より情報収集したため
課題別型の居場所づくりの広がり ● 子ども食堂や学習支援等の居場所の立ち上げ 2018 年度 21 団体活動中（中野社協の把握している団体） ● カタルーベの会（ひきこもりの当事者の居場所） 2017 年度立ち上げ⇒延 168 名参加
ネットワークづくり ● まちなかサロン連絡会の開催（2014 年度から年 1 回実施） ● 地域の居場所交流会の開催（2014 年度実施⇒84 名参加） ● すこやか福祉センター圏域情報交換会の開催 2016 年度から実施 2016 年度 122 団体 163 名参加 2017 年度 147 団体 209 名参加

- 子どもの貧困問題（学習支援・子ども食堂等）に取り組む団体の情報交換会の実施（2016 年度から実施）

2016 年度 1 回実施 17 団体参加

2017 年度 3 回実施 延 32 団体参加

<今後の課題>

- ◇ 子ども食堂をはじめ、交流の場（居場所）が増えていますが、月 1 回の開催が多い現状があります。開催している曜日や時間帯等、ニーズに合わせた多様な交流の場を開発する必要があります。
- ◇ 福祉に関する広報・情報の伝達の仕方に課題が見られます。社会や地域とつながっていない孤立しがちな人は、一般の調査の対象者より必要な情報を得られていない可能性があります。福祉に関する情報は、困っている時こそ必要な人につなぐ人（コーディネーター）の存在が必要です。
- ◇ 継続して交流の場を実施するためにはスタッフの確保、財源確保の課題があります。スタッフの確保のためには有償も考えていきます。財源の問題では、公的、あるいは企業等の助成金の継続的な獲得を図ることをめざし、オーナーやスタッフが意欲を維持するための支援策を強化する必要があります。

（２）重点目標② 幅広い層が担い手になる

<取り組みの成果>

- ◇ 社協が実施している「地域活動担い手養成講座」では、参加しやすいように講座を一覧にして「見える化」し、参加しやすい講座の実施（例えば 1 講座完結型や体験型、様々なテーマの講座を選択できる等）は新たな活動者層の掘り起しにつながりました。
- ◇ 区内の大学と連携することにより、学生が地域団体や社協事業に参加する機会が増え、地域福祉活動のきっかけづくりにつながりました。
- ◇ 企業や社会福祉法人などに働きかけ、社会貢献活動や地域における公益的な取り組みに関心が高まっていることがわかりました。

実績

地域活動のきっかけづくり

- 地域活動デビューガイダンスの実施（2015 年度実施）
- 地域活動担い手養成講座の実施（2016 年度から実施）
参加人数 2016 年度延 533 人参加⇒2018 年度延 1,300 人参加
- なかの地域福祉推進フォーラムへの学生の参加（2014 年度から地域課題をテーマに毎年実施）

区内社会福祉法人との連携

- 区内社会福祉法人情報交換会の実施（2015 年度から実施）
- 協働事業プロジェクトの立ち上げ（2017 年度から実施）

企業との連携

- 企業が参加しやすいメニュー作り等の情報収集を実施

<今後の課題>

- ◇ 講座修了者が必ずしも地域での活動につながっていません。実際の活動につながる取り組み（忙しい中でも参加できる活動メニュー作りやステップアップ講座、既存のグループへのコーディネート、新たな活動の創出）が必要です。
- ◇ 潜在的な活動者層に対して、活動団体側が、声をかける場所やアプローチの仕方等について工夫する必要がある、そのための方策について学びあうことが必要です。
- ◇ 企業の持っている知識や技術を地域活動のためにより一層提供してもらうことが重要です。

（３）重点目標③ 困ったときに助け合える地域をつくる

<取り組みの成果>

- ◇ 地域の困りごとを地域で解決しようと取り組む団体が地域にあることで、「困りごとを声に出していい」という雰囲気が広がりつつあります。
- ◇ 「なかの地域福祉推進フォーラム」を通じて、地域の様々な課題を活動団体と共有することができ、地域課題や新たな活動への気づきや発見につながっています。

実績

高齢者困りごと支援事業の充実

- サポーターの拡充
2014 年度 86 名⇒2018 年度 120 名
- 相談件数の増加
2014 年度 622 件⇒2018 年度 2,000 件

地域福祉推進フォーラムから地域課題の発信（2014 年度から地域課題をテーマに実施）

防災ボランティア体験デーの実施（2016 年度から実施）

- 2016 年度延 1800 名参加⇒2018 年度延 850 名参加

なかの災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座の実施（2016 年度から実施）

- 2016 年度延 45 名参加⇒2018 年度延 52 名参加

<今後の課題>

- ◇ 困った状態になったときに、福祉サービスを知らない、又はそれを活用しないで、福祉サービスにつながらない人がいます。必要な情報を適切に伝え、福祉サービスにつなぐコーディネーターやシステムが必要です。

- ◇ 福祉サービスを活用する能力があっても、「人に迷惑をかけたくない」、「世話になりたくない」という思いが強く、ギリギリまで声を上げない現状があります。結果として利用を拒否したり、あきらめたりする人が地域の中には多くなっています。ゴミ屋敷はその典型的な状況です。本人に寄り添い、定期的に訪問するなど、アウトリーチしながら息の長い支援が必要です。

(4) 重点目標④ 解決しにくい課題にみんなで取り組む

<取り組みの成果>

- ◇ 社協では、高齢者の将来の不安に対応した仕組みの「あんしんサポート」の開始や地域福祉権利擁護事業等の周知を図り、自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進め、利用者も徐々に増えてきました。
- ◇ 社協において「福祉何でも相談」を設置し、生活困窮者や制度の狭間の課題に積極的に取り組み、新たな社会資源づくりや本人への寄り添った支援を行う中で、関係機関との連携や地域の課題の掘り起しにつながりました。
- ◇ 中野区（行政）に各区民活動センター単位にアウトリーチチームができ、地域の課題を社協の福祉何でも相談担当及び地域担当がアウトリーチチームと連携し、解決に向けた取り組みが始まりました。

実績
エンディングノートの作成と出前講座(2017年度から実施 28件) 社会貢献型後見人の養成 ● 2014年度 16名登録⇒2018年度 19名登録 地域福祉権利擁護事業の契約者の増加 ● 2014年度 84名⇒2018年度 125名 あんしんサポート事業の実施 2015年度から事業実施 契約者数 2015年度 3件⇒2018年度 25件 福祉何でも相談の実施（2015年度6月から開始） ● 新規相談件数 2015年度 51件⇒2018年度 110件 ● 新しい社会資源の開発 ひきこもりの当事者の居場所「カタルーベの会」（2017年度から） ひきこもりの家族会の支援（2018年度から）

<今後の課題>

- ◇ 「自分らしく地域の中で生きる」という自己決定の尊重を進めるため、成年後見制度の普及やエンディングノートを活用した様々な取り組みが必要となっています。
- ◇ 既存の相談窓口では抱えきれないひきこもりや子どもの貧困問題等があります。困っているということを本人が言えなかったり、自分自身の課題を認識していないため、相談につながった時には深刻な事態になっていることもあります。今ある社会資源の活用や内容の充実とともに、早期発見の仕組み作りや、高齢や障害、児童等の枠組みにとらわれない新たなニーズに対応した制度や社会資源づくりが必要です。
- ◇ 解決しにくい難しい課題を住民だけで担っているケースもあるため、まずは地域の中で専門職が連携して対応することが必要です。地域ごとに専門職同士の連携やネットワークづくりの強化が求められます。

第2章 第2期実施計画に向けた課題の整理

第2期実施計画の策定にあたり、中野区の今後の地域のありようを統計調査から分析・確認をおこなうとともに、地域福祉活動団体へのヒアリング調査、福祉の課題がある当事者等へのアンケート調査を行い、第2期実施計画で取り組む課題の整理を行いました。

1. 統計から見える中野区の地域福祉課題（資料編参照）

（1）一人暮らし世帯の増加と生活困窮の課題の深刻化

中野区の地域特性としては、一人暮らし世帯(単身世帯)が6割を超え、全国の平均34.6%（平成27年国勢調査結果）より多いことがまず取り上げられます。統計上は、5年前と変わらずむしろ増え、今後も同様の傾向と考えられます。20歳代、30歳代の若い世代の単身者世帯人口が多いのですが、これからは一人暮らしの高齢、特に75歳以上の後期高齢者が増加することが予測されています。

また、生活保護受給者の現状を見ると、受給者は若い世代よりも40歳代以上の中高年齢層の増加率が高く、特に高齢者の一人暮らし世帯の増加率が顕著です。中野区の生活保護率は減少傾向にあるものの、高齢者の孤立化と生活困窮の課題もより深刻化すると考えられます。

（資料編 20ページ ③中野区の一人暮らし高齢者の推移 ④将来世帯推計参照）

（資料編 21ページ 中野区生活保護の現状 ②年代別受給者数の推移）

（2）近隣同士の見守り・支えあいの意識の変化～「適度な距離感」が好ましい～

「近所とのつきあい」については、「困っているときお互いに相談したり助け合ったりするなど、親しくおつきあいしている」と回答した方は年々減ってきており、「顔を合わせた時に会釈する程度」が増えています。しかし、「見守り・支えあい」については、「必要と思う」が7割を超えています。年代別では、50歳代の割合が高いことが特徴です。このことは近所のおつきあい、助け合うことの必要性をある程度感じながら、濃密なお付き合いを避ける「適度な近隣関係」を望む方が増えているとも考えられます。

一方で、ここ3年の経年比較を見ると「必要と思う」方は減少傾向にあります。これらの意識の変化をどうとらえ、計画づくりを進めるのかも大きな課題です。

（資料編 25ページ ②近所とのつきあい参照）

（資料編 26ページ ③近隣同士の見守り・支えあい活動の必要性参照）

（3）地域活動の参加ができないのは「時間がない・時間が合わない」のが理由

地域活動の参加の度合いは3割程度で、最も多いのは「町内会・自治会」の活動です。特に60歳以上の参加の割合が多くなっています。一方で、50歳代以下の世代の参加率は低く、特に20歳代では、見守り支えあい活動の参加の意向は他の年代比較しても低くなっています。各年代とも参加しない理由は「忙しくて時間がない・時間が合わない」と回答する方が多く、時間的制約があり参加の必要性を強く意識しないと意識も地域に向かない現状があると言えます。現在の地域活動の中心が60歳以上ですが、統計上では50歳

代を中心に各年代層の地域活動参加の意欲は潜在的にあると考えられます。

(資料編 23・24 ページ ①地域活動について参照)

(4) 多様な交流の場（居場所）づくりと福祉に関する情報の流通・着実な伝達の必要性

第1期実施計画の成果の一つとして、交流の場（居場所）づくりを意識して地域活動に取り組む区民は確実に増えているにもかかわらず、統計上では、「交流の場づくり」が、「どちらかといえばできていない」も含め、「できていない」と回答した区民が7割弱となっています。平成28年度と平成29年度の比較においても「交流の場づくり」が「できていない」という割合も若干増えています。多様な価値観、生活様式の広がりにより、これらに対応した交流の場（居場所）の創出や既存の居場所がその内容を変更し多様なニーズに対応するなどの進化が必要と考えられます。また、このような交流の場（居場所）の情報が行き渡っていないことからその情報を必要な方に伝え、活用を促す役割を持つコーディネーターの存在も必要と考えられます。

(資料編 31 ページ ⑦地域住民同士が交流する「場づくり」の状況参照)

2. ヒアリング調査及びアンケート調査の実施

(1) ヒアリング調査の実施

対象者	・中野区の地域福祉課題の解決のために活動しているボランティアグループ・NPO法人等 10団体 ・中野区社会福祉協議会サービス利用者 2名
調査方法	対面による聞き取り調査
実施期間	2018（平成30）年 8～9月
調査項目	・地域の課題（日ごろの相談及び活動から感じること・見えてきていること） ・地域の人に地域活動や福祉課題に関心を持ってもらうために必要なこと ・区民・関係機関が一緒に取り組むために必要と感じていること

(2) アンケート調査の実施

①中野社協主催「地域活動担い手養成講座」受講者

対象者及び調査方法	実施期間中に開催された講座（6講座）受講参加者へアンケート用紙を配布し、当日回収
実施期間	2018（平成30）年8月～9月
回答者数	225名
調査項目	・地域活動参加の有無 ・これから参加してみたい活動 ・社会的孤立の実感

②日常生活において支援が必要と思われる区民へのアンケート

ア．障害者当事者及び家族会

対象者	区内障害当事者団体及び家族会の代表者 21名
調査方法	アンケート用紙郵送による回答
実施期間	2018（平成30）年8月24日～9月7日
回答数	11名（回答率52.3％）
調査項目	・日常生活に関する中で必要な情報及び情報の取得方法 ・地域とのつながり、地域住民との交流の状況 ・生活していくうえでの必要な支援

イ．生活困窮世帯で子どもを持つ保護者

対象者	生活困窮者自立支援事業学習支援事業を利用している児童の保護者48世帯
調査方法	アンケート用紙郵送による回答
実施期間	2018（平成30）年8月24日～9月7日
回答数	15世帯（回答率31.2％）
調査項目	・日常生活に関する中で必要な情報及び情報の取得方法 ・地域とのつながり、地域住民との交流の状況 ・生活していくうえでの必要な支援

（３）調査からの主な意見

①地域のつながりの希薄化の中で新たなつながりをつくる必要がある

- ・心のバリア（他人に踏み込まれたくないエリアがある）を感じる。その人にとっての適度な距離感等、人と人とのつながりにあえて踏み込まない人が増えている。
- ・人の世話になりたくない。人とかかわらないで済むからマンションに住んでいる等、人とのつながりを求めている人がいる。
- ・何か困ることがないと、あえて地域のつながりが必要と思えないのではないか。
- ・家族関係の希薄化（家族に相談ができない・頼めない）が進んでいる。
- ・他者の多様性に合わせる余裕がない。若い世代は忙しく合理的・効率的につながろうとする。
- ・世代間のかい離がある。意思疎通がうまくいっていない。
- ・SNSの拡がり（特に若い世代）。対面で接するよりSNSの方が本音を言える人もいる。
- ・つながり方の変化・多様性が進んでいる。新たなつながり方を作っていく必要性を感じる。

②経済的な貧困が社会的孤立につながる

- ・一人暮らし高齢者の貧困が深刻化し当事者が地域から孤立している。
- ・貧困・格差の課題が拡がっている。
- ・子どもの貧困。課題は見えてきたが、なかなか手立てがない。

③必要な人（当事者）に活用されるよう多種多様な居場所をつくる必要がある

- ・居場所があってもつながらない（居場所が増えればいいだけではない）。

- ・ 若者の居場所が必要（若い世代も孤立している）である。
- ・ 当事者同士の交流の場がもっと必要である。

④必要な福祉情報を伝えるためには情報の発信と受信をつなぐ仕組みが必要である

- ・ 情報はたくさんあるのに、情報をうまく受け取ることができない、また、情報を選択して活用することができない人が多い（特に一人暮らしの高齢者など）。その結果、情報不足だと感じている人が多い。情報の発信と受信をつなぐような仕組みがあると良いのではないか。
- ・ 福祉に関する情報の質・量の向上。情報を得やすくするための工夫が欲しい。

⑤地域活動への参加者を増やすためには気軽に参加してもらええる工夫が必要である

- ・ 町会単位での見守りや支援では範囲が大きい。20 世帯ぐらいの班単位で互いに目が届くのではないか。
- ・ 地域活動そのものに対する「やらされ感」が強い。地域活動の意義や活動による地域でのメリットが共感・共有がされていない。
- ・ 土・日・祝日などの講座や活動がない（多様なライフスタイルに合わせた取り組み）
- ・ 一人では参加しにくい。気軽に参加できる活動の場所が必要。情報発信が必要。住民の見守りの意識が高まったが、地域の課題が深刻化している。
- ・ 教育の重要性。地域活動も防災も小学生のうちから学びながら活動する。
- ・ 学生の参加・中高生への期待（若い世代は得意分野で参加してもらったらどうか）。

⑥「助けて」と言える環境づくりとアウトリーチ型の支援が必要である

- ・ サービスが増えたことで相談窓口が細分化されている。課題や悩みが明確でない人は、どこに相談に行けばよいのかわからない。どんな相談でも気軽に相談できる場所がない。
- ・ 「助けて」と言いにくい。アウトリーチをすることで、いかに見つけて声をかけてあげられるのかが重要ではないか。
- ・ 障害者や認知症などの正しい理解を地域住民自らが学ぶことが必要。

⑦地域課題解決のためには地域の様々な団体の連携・協力が大切である

- ・ 地域包括ケアシステムの実現には、企業や社会福祉法人、NPO法人、行政、社協などが連携し取り組むことが必要である。
- ・ 新しい活動、新しいグループを立ち上げる支援が必要ではないか。
- ・ 地域課題解決のための各団体・機関の得意分野を活かした活動の分業やシェアを日常的に行える連携づくりが必要ではないか。

第3章 第2期実施計画の重点目標と取り組みの方向性

1. 第2期実施計画の目指すべき方向性

第1章・第2章で第2期実施計画を策定するにあたり、現在の中野区の現状と残された地域福祉の課題について、統計やヒアリング及びアンケート調査から抽出を行いました。

第2章で明らかになったのは、社会的孤立がさらに深刻化しており、地域活動を行っている区民も当事者である区民もそのリスクを意識しながら、活動あるいは生活を送っている現状でした。しかし、区民の意識調査からも「適度な距離感」で人とのつながりを求めているあり様や、地域活動への機会があれば参加してみたいという意欲も感じられ、ヒアリング・アンケート調査からは社会的孤立をクリアできる有効で効果的な取り組みを実践している活動や今後の取り組みへの多くのヒントをいただきました。

いきいきプランの基本目標である「社会的な孤立を生まない、人と人とがつながる地域づくり」の実現のためには、中野区に暮らすすべての人びとが孤立することがないように、何らかの地域活動に参加したり、「場」を共有したり、「見守り支えあい」の輪に入ったりするなど、区民一人ひとりが主体的につながりあう「新たなつながり」をつくることが大切です。中野区は高齢者、障害者、外国人、LGBTなど様々な方が暮らす地域でもあります。このような中野区の特徴を意識した多文化共生も大きなテーマになります。

また、多くの区民の参加し、地域活動を進めるとともに、地域福祉課題の解決のためには、既存の地域団体やボランティアグループ・NPO団体等や社会福祉法人や専門職等の福祉関係機関との連携・協働はもちろんのこと、区民の生活に関連する医療機関、商店街、企業や、大学等の教育機関等の様々なジャンルの方々と一緒に取り組むことが必要です。

そこで、第2期実施計画の目指すべき方向性として、第1期実施計画の重点目標4つの要素を基本目標の一層の実現を図るため、「参加」と「多ジャンル共生」をキーワードとして進化させ、次の2つの重点目標としました。

重点目標① 「参加するほど楽しくなるまちNAKANO」

重点目標② 「多ジャンル共生でつくるまちNAKANO」

重点目標①では、中野に住む区民一人ひとり（障害や病気を抱えている人も含め）が地域に関わることで自分たちの生活に対する充実感や生きがいを持ってもらうことや地域活動に一歩踏み出せない層へのアプローチも目指しています。

重点目標②では、地域の課題をみんなで（福祉分野に限らない団体や企業も含め）解決していくことや新たな活動を生みだすことを目指しています。つまり、重点目標①は第1期実施計画の重点目標であった「多様な交流の場づくり」と「幅広い層が担い手になる」につながっていて、重点目標②は、第1期実施計画の「困ったときに助け合えるまちを作る」と「解決しにくい課題にみんなで取り組む」につながっています。

この二つの重点目標を進めていくには、区民一人ひとりをつなぐことや多ジャンルの団体間をつなぐ**コーディネート**（つなげる・支援する）の役割と、日常的につながりあい、それぞれ

の得意分野で地域課題を解決する**ネットワーク**が必要です。さらに、重点目標を分かりやすくイメージしてもらうため「**MEをWEにする**」というキャッチフレーズも加えました。（14ページ概念図参照）

第1期の5年間で残された課題に取り組み、一人ひとりが活躍でき誰もが主役となる地域づくりを目指していきます。さらに、希薄化する人と人や、人と地域とのつながりを今の時代に合わせた形でつなぎ合わせていくことに取り組みます。

2. 第2期実施計画で目指すべき5年後(2023年)のあるべき姿

第2期実施計画を進めていく上で、社会の全体的な変化も捉えておく必要があります。これからの5年間で地域や地域福祉がどの様に変化していくのか、その上で、5年後のあるべき姿について考えます。

これから5年間(2019年～2023年)の地域福祉を考える上でのポイント

● 2025年問題

団塊世代が75歳以上の後期高齢者に突入します。医療費や社会保障費の増大、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加など、地域にとっても大きな課題となることが予測されています。その時になってからでは対応しきれない問題です。今から地域で備えていく必要があります。

● 首都直下型地震

災害時は近隣とのつながりの必要性が再認識されます。お互いに助けられる側になるかもしれないし、助ける側になるかもしれません。何とかなると思っている方も多いかもしれませんが、何かあったときにつながるのでは遅すぎます。日頃の生活から近隣同士のつながりを作っていくことが重要です。

● 2020年東京オリンピック・パラリンピック

ボランティア活動への関心が高まり、特に若い世代が何らかの活動に参画することが期待されます。外国の方や障害者など、支援の必要な人が増えることもきっかけとなり、ボランティアも含め地域の活躍の場が広がります。

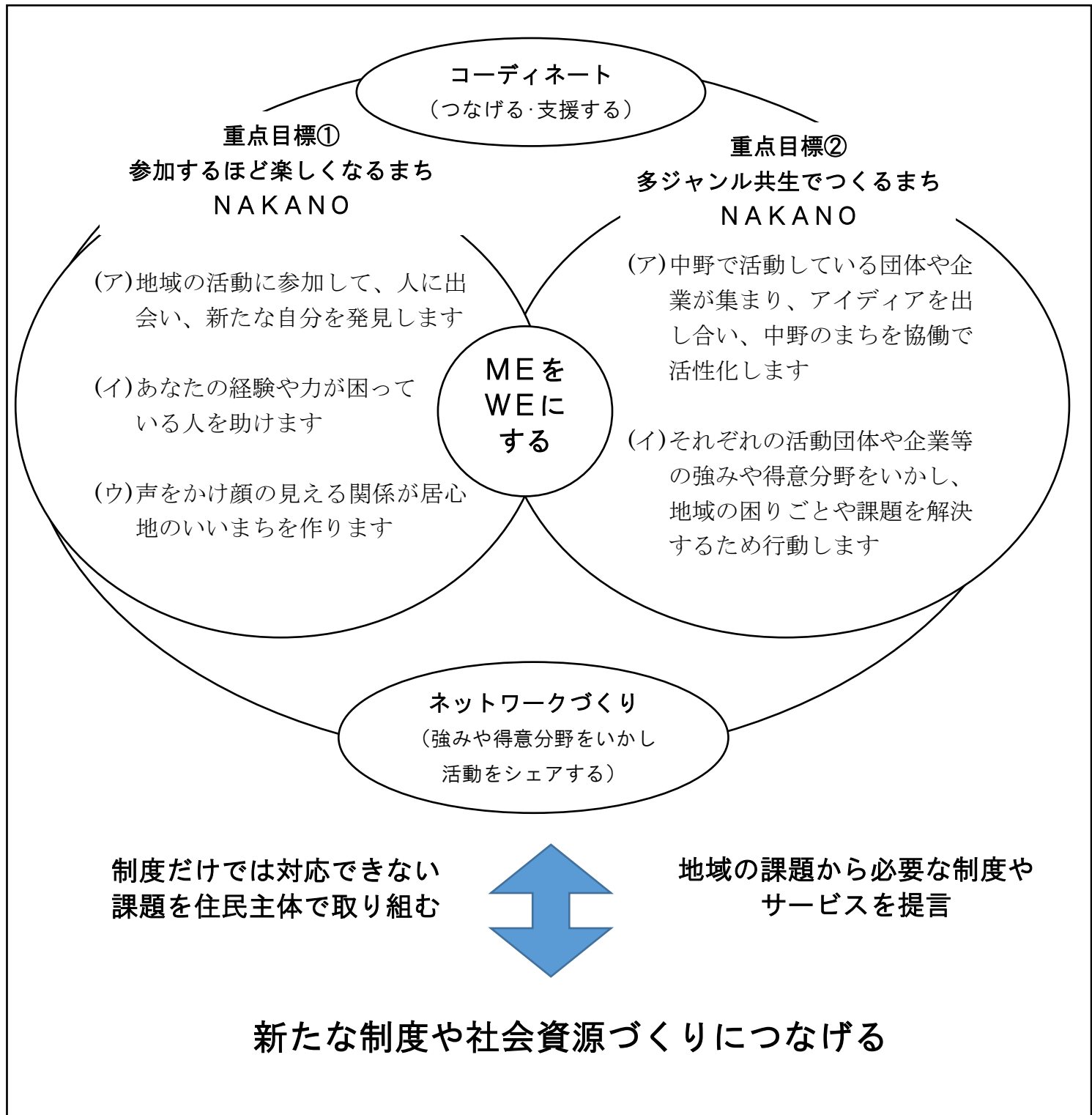
第2期実施計画で目指す5年後の中野のあるべき姿

- 様々な世代が地域の課題に関心を持ち、自分のことから地域活動に参加している。
- 多様なつながりを作り、お互いに気づき、協力しあえる地域づくりが進んでいる。
- 様々な地域団体やグループが、お互いの強みをいかして協力できる関係性を作り、地域が活性化している。

2. 第2期実施計画 重点目標 概念図

**基本理念:わたしたちがいつもいきいきと暮らすために
～社会的な孤立を生まない、人と人がつながる地域づくりを目指す～**

下記の重点目標に取り組み、
基本理念・基本目標の実現を図ります



第4章 第2期実施計画の取り組み

重点目標①

参加するほど楽しくなるまち NAKANO

＜5年後のあるべき姿＞

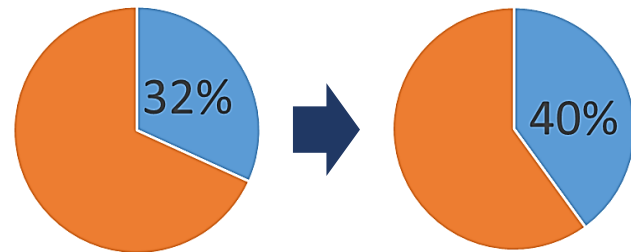
子どもから高齢者、障害や病気を抱えている人も含め、誰もが地域や社会に参加する機会を持ち、自分らしくやりがいや充実した生活を送ることができる。住民同士が声をかけあい、困った時には協力し、必要な時には力を貸せるようなつながりができるまちを目指します。

	社協の取り組み（社協が取り組むこと）	区民の取り組み （区民一人ひとりが取り組むこと）	地域団体・関係機関等の取り組み （町会・自治会・民生児童委員・ボランティアグループ・企業・商店街・社会福祉法人等が取り組むこと）	行政の取り組み （行政が取り組むこと）
（ア）地域の活動に参加して、人に出会い、新たな自分を発見します	区民が地域活動に参加するために、場づくりや情報発信、地域活動へのコーディネート強化します ● 地域活動に参加するきっかけを作り、区民に働きかける まちなかサロンや居場所づくりを拡げ、地域の人がいいつでも立ち寄り・参加する場（拠点）を作る ● 地域課題や地域活動の関心を高める講座を実施し、講座に参加した区民を活動につなげるためのコーディネートを行う ● 地域の様々な情報の発信を強化し、必要な人に住民同士が情報を伝え合うような仕組みづくりを進める	● 興味があることや趣味等、自分ができることから地域の活動に参加する ● 地域のイベントを開催する時には、子どもや学生、若い世代、外国人、障害のある方を含めた多世代多様な文化の人々を誘い、交流する機会をつくる （地域の人がきっかけをつくり、参加する場をつくる）	● 自分のことから活動に参加してもらえよう、多様なメニューや時間での活動をつくる ● 地域のイベントを一緒に企画・運営することにより、団体同士のつながりをつくる	＜中野区健康福祉総合推進計画 2018 より＞ ● 町会・自治会による地域自治活動の推進 ● 幅広い区民の社会参加促進 ● 地域支えあい活動の担い手拡大 ● 区民の学習活動支援の推進 ● 高齢者の就業支援 ● 老人クラブの活動支援 ＜中野区地域包括ケアシステム推進プランより＞ ● 活動内容別の担い手養成講座の実施 ● 町会・自治会の次世代の担い手確保に対する支援 ● 地域での仲間づくりや日常的に運動を行うことのできる場の確保 ● 高齢者の就労・起業支援、生きがい就労などの緩やかな就労の促進
（イ）あなたの経験や力が困っている人を助けます	区民同士の支えあい活動を拡げるために、相談窓口を区民と一緒に設置します ● 関係機関の協力を得て地域の困りごとの相談窓口を地域住民と設置し、区民とともにその解決に取り組み、区民による支えあい活動の推進を図る ● 地域で活動している様々な人や団体等を紹介する場を作り、地域活動の活性化を進める	● 近隣の人に挨拶や声かけを行い、日頃から顔の見える関係作りを積極的に行い、困ったときには助けあう ● 困っている人や課題を抱えた人に気づいたら、声をかける	● 地域の課題や困っていることを住民に発信し、一緒に考え行動する場をつくる	
（ウ）声をかけ顔の見える関係が居心地のいいまちを作ります	社会的孤立を抱えている人たちを発見し、誰もが暮らしやすいまちを作ります ● 区民や関係機関と一緒に、中高年のひきこもり（40歳代から60歳代）や地域とのつながりが持ちにくい方の居場所の活性化を行う ● 関係機関と協働でのアウトリーチにより、課題を抱えている人との接点をつくる ● 区内社会福祉法人に働きかけ、連携しながら就労支援等による社会参加を進める ● 認知症や障害があっても、住み慣れた中野のまちで自分らしく住み続けられるよう、地域とのつながりや関係機関との連携強化をする	● 住民同士が声をかけあい、地域とのつながりや接点を持つことが難しい方に情報を伝え、地域に参加するきっかけをつくる	● 日ごろ地域とつながりのない若い世代や学生が参加するための情報発信や活動の場を作り、アプローチを積極的に行う ● 障害のある方や課題を抱えている方と一緒に活動する場を作り、声をかけ交流する機会をつくる ● 住民の相談や困りごとを受け止め、一緒に解決するネットワークづくりを進める	

成果指標と目標値

(1) 地域活動に参加する区民を増やす

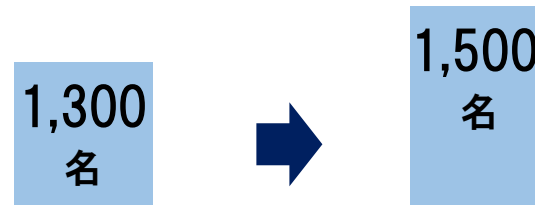
町会・自治会やボランティアなどの地域活動に参加した区民の割合
(中野区健康福祉に関する調査)
【現状値】 2018 年度 【目標値】 2023 年度



地域活動への参加の割合が高くなれば、地域活動に関心のある区民が多くなり、地域活動の活性化につながる。

中野社協の事業に協力している区民の人数

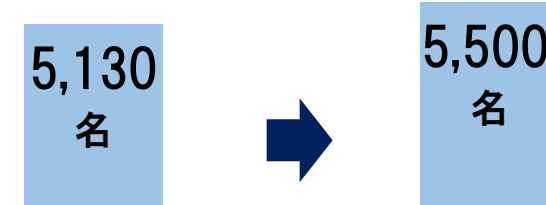
【現状値】 2018 年度 【目標値】 2023 年度



中野社協の事業に協力している区民が増えることにより、地域活動に関心及び参加する区民が増えていることにつながる。

ボランティア保険の加入者数(中野社協調査)

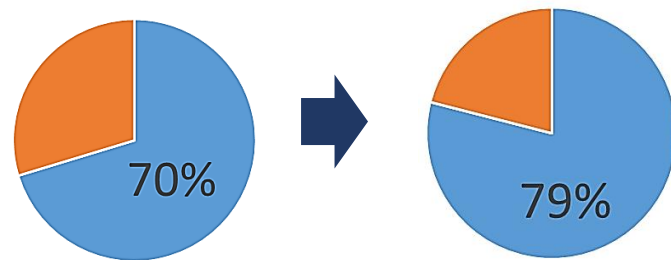
【現状値】 2018 年度 【目標値】 2023 年度



ボランティア保険に加入した区民が増えるということは、ボランティア活動に参加する区民が増えたことになり、地域活動の活性化につながるため

(2) 地域とのつながりをつくる

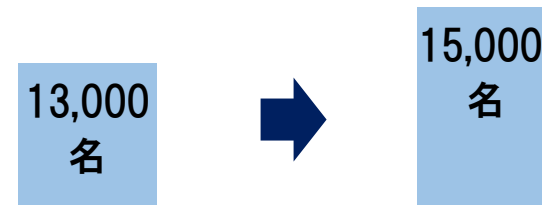
いざという時に頼れる人がいる区民の割合
(中野区健康福祉総合推進計画 2018)
【現状値】 2016 年度 【目標値】 2023 年度



地域での人と人とのつながりが広がり、支えあいが進んでいることを示すため

中野社協のまちなかサロンの参加者状況

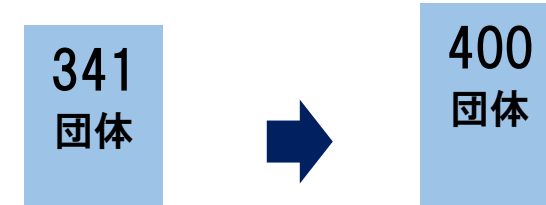
【現状値】 2018 年度 【目標値】 2023 年度



まちなかサロンの参加者が増えることにより、地域での顔見知りが増え、地域での見守りや支えあいが広がるため。

サロンや居場所等の活動をしている団体数(中野社協調査)

【現状値】 2018 年度 【目標値】 2023 年度



サロンや居場所等の活動場所が増えることにより、区民が集まる場所が増え、地域での顔見知りが増えることにつながり、見守りや支えあいが広がるため

※中野社協の目標値の 2018 年度の数字は推計で計算

※中野区が実施している調査の掲載年度については、調査結果として公表されている年度の数値を記載

※成果指標と目標値だけでなく、社協の事業を通じた成果や具体的な事例、社会資源の立ち上げなど、地域の状況をいきいきプラン推進委員会で確認していく

重点目標②

多ジャンル共生でつくるまち NAKANO

< 5年後のあるべき姿 >

中野で活動している団体や企業、住民が集まり情報交換や学びあい、お互いの強みをいかし協働することにより新たな活動を生み出す場をつくる。その場を通じて必要な人に情報を届け、地域の課題を解決するために行動することを目指します。

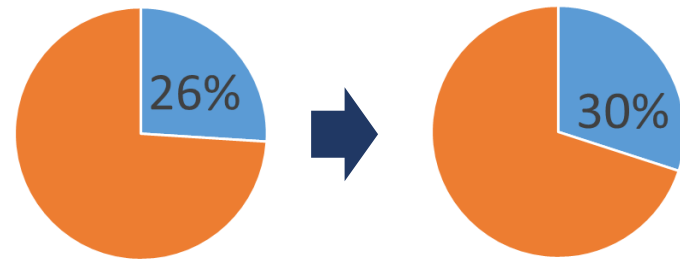
	社協の取組み（社協が取り組むこと）	区民の取組み（区民一人ひとりが取り組むこと）	地域団体・関係機関等の取組み（町会・自治会・民生児童委員・ボランティアグループ・企業・商店街・社会福祉法人等が取り組むこと）	行政の取組み（行政が取り組むこと）
（ア） 中野で活動している団体や企業が集まり、アイディアを出し合い中野のまちを協働で活性化します	多ジャンルが集まる場をつくり、情報交換やネットワークづくりを進めます ● 社協が中野で活動している団体同士の情報交換の場を作るとともに、地域の課題について、区民・団体へ発信をしていく ● 社協が地域の課題を一緒に考え学ぶ機会を作り、様々な団体や企業等とのコラボレーションを事業の中で実施していく	● 住民同士が集まる場を作り、仲間づくりや地域のつながりづくりを行い、活動の活性化を行う ● 商店街や地域のお店、地元の企業に声をかけ、居場所や活動の拠点づくりの協力や一緒に地域の新たな活動をつくる	● 地域の活動やイベントに参加し、お互いに顔の見える関係を作るために、情報交換を行う ● 福祉分野だけでなく、まちづくりや外国人の支援、LGBT 支援等多様な分野で活動している団体と集まる場を作り参加します ● 住民からの相談や協力依頼を受け止め、関係機関や専門職との連携を強化していくことを目的に、情報交換や話し合いをする場を作る	<中野区健康福祉総合推進計画 2018 より> ● 関係団体・機関のネットワークの推進 ● 区民団体の公益活動の支援 ● 地域住民が組織する区民活動センター運営委員会への支援 ● 地区担当（アウトリーチチーム）による取組 ● 地域包括ケア体制を推進する会議体の運営 <中野区地域包括ケアシステム推進プランより> ● 地区担当（アウトリーチチーム）が、社会福祉協議会、区民活動センター運営委員会など地域の現状を把握している団体・組織との連携を図りながら、地域資源の把握・発掘及び住民主体活動の立ち上げ支援を行なう ● 地域資源のコーディネート力の向上 ● 社会福祉協議会の地域担当と地域包括支援センター、地区担当（アウトリーチチーム）との連携
（イ） それぞれの活動団体や企業等の強みや得意分野をいかし、地域の困りごとや課題を解決するために行動します	地域の課題を解決するための仕組みをつくります ● 社会的に孤立しがちな独り暮らし高齢者が、住み慣れた地域で安心した在宅生活ができるよう、地域とのつながりづくりの支援と今後の生活不安に寄り添ったメニュー開発を、社協が企業、関係機関との連携で行う ● 社協が子ども食堂、子どもの学習支援活動に取り組む団体のネットワークを強化し、子どもの貧困問題への地域への関心を高め、企業等をはじめとする多様な団体の連携による寄付物品の流通、多世代交流型サロン等新たな支援活動を行う ● 生活困窮により社会的孤立に陥る若者や利用できる制度につながらず困っている区民に対し、社協が活動団体や関係機関と連携しながら、地域とのつながりや地域での生活を支えてく仕組みをつくる	● 地域の気になる課題や困りごとを解決するために、関心のある住民や実際に困っている住民が集まり勉強する機会をつくり、一緒に考え行動する ● 商店街や地域のお店、地元の企業に声をかけ、必要な資金等を集めて支援する仕組みをつくる	● 地域課題の情報収集や地域とのつながりをつくるために、共に学んだり情報交換をする場を作り、資金等の支援などそれぞれの強みをいかした活動を積極的に行う ● 活動の分野ごとではなく、同じ地域で活動している団体同士が顔を合わせる機会を作り、活動のコラボレーションや協力できることを話し合う	

成果指標と目標値

地域住民が交流する居場所が地域にできていると感じている区民の割合
（中野区健康福祉に関する意識調査）

【現状値】 2018 年度

【目標値】 2023 年度



地域住民が交流する居場所ができていると感じる区民が増えれば、人と人のつながりや地域とのつながり、様々な活動団体とのつながりが高まり、新たな地域活動につながる考えられるため

地域活動等をしているボランティアグループ・NPO 団体等の数
（中野社協が把握している団体）

【現状値】 2018 年度

【目標値】 2023 年度

139
団体



160
団体

地域活動等をしているボランティアグループや NPO 団体が増えることにより、地域の課題に取り組む団体が増え、ネットワークや連携が広がっていくため

※中野社協の目標値の 2018 年度の数字は推計で計算

※中野区が実施している調査の掲載年度については、調査結果として公表されている年度の数値を記載

※成果指標と目標値だけでなく、社協の事業を通じた成果や具体的な事例、社会資源の立ち上げなど、地域の状況をいきいきプラン推進委員会で確認していく